

平成23年11月

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構節電実行結果

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構は、平成23年5月13日開催の電力需給緊急対策本部（現在「電力需給に関する検討会合」と改定）において取りまとめられた「政府の節電実行基本方針」及び「防衛省の節電実行計画」に基づき、「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構節電実行計画」を策定

- ・対象地域：東京電力管内及び東北電力管内
- ・対象期間：平成23年7月から同年9月までの間
- ・数値目標：原則として、ピーク期間・時間帯における使用最大電力量を基準電力値（※）に比して、少なくとも15%抑制

※原則、昨年と同期間・時間帯の1時間単位の最大使用電力の値

今般、「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構節電実行計画」の節電実行結果について、以下のとおり取りまとめた。

	基準値（22年度）	実績値（23年度）	削減率
東京電力管内	109,942 kwh	81,761 kwh	25.63%
東北電力管内	7,432 kwh	4,965 kwh	33.19%

※機構本部施設は平成23年2月に移転があり、前年度と電気使用条件が異なるため、実績値を平成22年度時の電気使用条件に合わせて算出。